

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月14日

【四半期会計期間】 第105期第2四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 片倉工業株式会社

【英訳名】 Katakura Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内彰雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 佐野公哉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03-6832-1873(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経理部長 佐野公哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第2四半期 連結累計期間	第105期 第2四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (百万円)	25,461	24,875	47,226
経常利益 (百万円)	1,684	1,573	2,318
四半期(当期)純利益 (百万円)	699	997	701
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,028	6,534	3,748
純資産額 (百万円)	64,759	72,589	66,456
総資産額 (百万円)	111,316	123,290	116,276
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.90	28.37	19.95
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.9	41.3	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,501	3,701	2,957
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,817	3,359	5,122
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	716	672	338
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,988	5,862	6,194

回次	第104期 第2四半期 連結会計期間	第105期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.99	10.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高が進行し、輸出企業を中心に企業業績にも持ち直しの兆候が見られるものの、急激に進んだ円安の影響から輸入資材に価格上昇の動きが見られるなど、实体经济が回復したと感ずるまでには至らない状況で推移しました。

このような環境のなか、当社グループは、2012年度から2016年度の5カ年を計画期間とする中期経営計画「カタクラ2016」の初年度の検証を踏まえた課題に取り組み、既存事業をより一層強化するとともに新たな事業の創出に努めております。

繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、付加価値の高い製品提供、より一層の原価低減、独自性のある製品の開発強化を図ってまいりました。また、ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、施設鮮度の維持、効率的な費用支出を行うとともに、お客様のニーズを適切に反映した事業運営に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、繊維事業において、一部の連結子会社の決算期変更の影響等により売上が増加したものの、機械関連事業において、前年同四半期に消防自動車の出荷が集中したことから減収となったことや、医薬品事業において後発医薬品の影響を受けて減収となったことにより、248億75百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少により、12億29百万円（前年同四半期比16.0%減）となり、経常利益は、15億73百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。

四半期純利益は、9億97百万円（前年同四半期比42.6%増）となりました。なお、前年同四半期に比べ四半期純利益が増加したのは、前年同四半期に退職給付制度終了損や減損損失等の特別損失を計上していたことによるものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

繊維事業

肌着・靴下等の衣料品は、肌着で大手量販店への販売が減少したものの、カジュアルインナーは連結子会社の決算期変更の影響等により増収となりました。また、機能性繊維も連結子会社の決算期変更の影響等により増収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は55億57百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

営業利益は、円安による海外仕入コストの増加等により1億63百万円（前年同四半期比53.6%減）となりました。

医薬品事業

医薬品事業は、不整脈治療剤「アミオダロン塩酸塩速崩錠」及び心不全治療薬「ピモベンダン錠」が順調に伸長したものの、経皮吸収型虚血性心疾患治療剤「フランドルテープ」、狭心症治療用ISMN製剤「アイトロール錠」が後発医薬品の影響により減少したため減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は80億8百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

営業利益は、研究開発費の減少等により3億57百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

機械関連事業

消防関連機器は、前年同四半期は復興需要により、消防自動車の出荷が集中していたことから減収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は60億49百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

営業利益は、トラック部品の採算性の改善等により3億5百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

不動産事業

不動産事業は、大宮ゴルフセンター（埼玉県さいたま市）を前年12月に営業休止したことによる減収はあるものの、旧本社ビルの再開発事業「東京スクエアガーデン（東京都中央区）」の開業や、さいたま新都心駅前社有地の一部についてネットワークセンター用地として土地賃貸を開始したこと等により増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は33億69百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

営業利益は、減価償却費の増加等により10億68百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業により構成されております。

その他の売上高は18億91百万円（前年同四半期比4.2%減）となり、営業利益は59百万円（前年同四半期比19.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,232億90百万円（前連結会計年度末比70億13百万円増、同比6.0%増）となりました。

これは、前連結会計年度末に比べて投資有価証券の時価が上昇したことが主因であります。

（資産の部）

流動資産は、508億34百万円（前連結会計年度末比33億円減、同比6.1%減）となりました。増減の主要な項目は、受取手形及び売掛金、仕掛品であり、それぞれ9億22百万円、19億21百万円減少しました。

固定資産は、724億55百万円（前連結会計年度末比103億14百万円増、同比16.6%増）となりました。増減の主要な項目は、建物及び構築物、有形固定資産のその他、投資有価証券であり、建物及び構築物が32億52百万円増加し、有形固定資産のその他が13億12百万円減少し、投資有価証券が81億62百万円増加しました。

（負債の部）

流動負債は、206億11百万円（前連結会計年度末比29億21百万円減、同比12.4%減）となりました。増減の主要な項目は、支払手形及び買掛金、短期借入金であり、それぞれ19億78百万円、14億54百万円減少しました。

固定負債は、300億89百万円（前連結会計年度末比38億2百万円増、同比14.5%増）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債でありそれぞれ10億34百万円、27億73百万円増加しました。

(純資産の部)

純資産は、725億89百万円（前連結会計年度末比61億32百万円増、同比9.2%増）となりました。また、自己資本比率は41.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億31百万円減少（前連結会計年度末比5.4%減）の58億62百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、37億1百万円（前年同四半期比21億99百万円の増、同146.6%増）となりました。これは、営業収益を確保できたことによるものであります。

なお、前年同四半期に比べ資金が増加したのは、主に預り敷金及び保証金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、33億59百万円（前年同四半期比4億57百万円の減、同12.0%減）となりました。これは、主に東京スクエアガーデン等の有形固定資産の取得によるものであります。

なお、前年同四半期に比べ支出が減少したのは、主に有形固定資産の取得による支出が増加したものの、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金への資金の振替が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億72百万円（前年同四半期比43百万円の減、同6.1%減）となりました。これは、主に長期借入れによる収入があったものの、短期借入金の純増減額が減少したこと及び配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14億74百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		35,215		1,817		332

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	4,531	12.86
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,115	6.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,690	4.79
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,690	4.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,626	4.61
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	1,496	4.24
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	1,400	3.97
片倉共栄会	東京都中央区明石町6番4号	1,105	3.14
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,023	2.90
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	999	2.83
計		17,676	50.19

- (注) 1. 三井物産株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式3,600千株を含んでおります。
2. みずほ信託銀行株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式148千株を含んでおります。
3. 株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日をもって株式会社みずほ銀行と合併し、商号を株式会社みずほ銀行に変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,900		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 11,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,084,800	350,848	同上
単元未満株式	普通株式 57,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000		
総株主の議決権		350,848	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式27株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区明石町6番 4号	61,900		61,900	0.17
(相互保有株式) 株式会社松義	東京都千代田区東神田 一丁目17番1号	11,000		11,000	0.03
計		72,900		72,900	0.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 人事部長	大森 邦雄	平成25年4月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,669	28,087
受取手形及び売掛金	2 13,709	2 12,787
有価証券	492	292
商品及び製品	3,581	3,529
仕掛品	2,750	828
原材料及び貯蔵品	1,838	1,799
その他	3,096	3,512
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	54,135	50,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,456	20,708
土地	16,808	16,808
その他(純額)	4,305	2,992
有形固定資産合計	38,569	40,510
無形固定資産	1,746	1,562
投資その他の資産		
投資有価証券	19,152	27,315
その他	2,765	3,159
貸倒引当金	93	91
投資その他の資産合計	21,825	30,383
固定資産合計	62,141	72,455
資産合計	116,276	123,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 8,262	2 6,284
短期借入金	5,332	3,878
1年内返済予定の長期借入金	716	941
未払法人税等	235	495
賞与引当金	402	384
役員賞与引当金	35	-
資産除去債務	12	13
その他	8,534	8,613
流動負債合計	23,532	20,611
固定負債		
長期借入金	5,445	6,479
繰延税金負債	6,700	9,474
退職給付引当金	2,431	2,344
役員退職慰労引当金	272	274
土壤汚染処理損失引当金	92	87
長期預り敷金保証金	8,370	8,579
資産除去債務	542	544
負ののれん	21	7
その他	2,410	2,299
固定負債合計	26,286	30,089
負債合計	49,819	50,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	35,395	36,040
自己株式	82	82
株主資本合計	37,463	38,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,303	12,747
繰延ヘッジ損益	27	9
その他の包括利益累計額合計	8,330	12,756
少数株主持分	20,663	21,724
純資産合計	66,456	72,589
負債純資産合計	116,276	123,290

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	25,461	24,875
売上原価	16,171	15,781
売上総利益	9,289	9,094
販売費及び一般管理費	1 7,826	1 7,864
営業利益	1,463	1,229
営業外収益		
受取利息	20	27
受取配当金	240	252
雑収入	126	210
営業外収益合計	388	490
営業外費用		
支払利息	110	102
シンジケートローン手数料	25	23
雑損失	31	20
営業外費用合計	167	146
経常利益	1,684	1,573
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	16	124
特別利益合計	16	125
特別損失		
固定資産処分損	20	82
減損損失	216	21
退職給付制度終了損	305	-
その他	50	2
特別損失合計	592	106
税金等調整前四半期純利益	1,108	1,592
法人税、住民税及び事業税	354	638
法人税等調整額	98	256
法人税等合計	256	381
少数株主損益調整前四半期純利益	851	1,210
少数株主利益	152	213
四半期純利益	699	997

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	851	1,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,174	5,322
繰延ヘッジ損益	4	17
持分法適用会社に対する持分相当額	6	19
その他の包括利益合計	1,176	5,323
四半期包括利益	2,028	6,534
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,676	5,423
少数株主に係る四半期包括利益	351	1,111

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,108	1,592
減価償却費	1,314	1,393
減損損失	216	21
負ののれん償却額	11	13
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	1
賞与引当金の増減額（は減少）	12	18
退職給付引当金の増減額（は減少）	34	87
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15	1
役員賞与引当金の増減額（は減少）	35	35
土壌汚染処理損失引当金の増減額（は減少）	4	4
受取利息及び受取配当金	261	279
支払利息	110	102
固定資産処分損益（は益）	20	82
固定資産売却損益（は益）	0	0
売上債権の増減額（は増加）	738	922
たな卸資産の増減額（は増加）	2,018	2,012
仕入債務の増減額（は減少）	2,073	1,978
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	369	203
その他	955	27
小計	1,802	3,885
利息及び配当金の受取額	261	279
利息の支払額	110	91
法人税等の支払額	452	372
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,501	3,701

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	2,700	50
有形固定資産の取得による支出	1,245	3,245
有形固定資産の除却による支出	80	139
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	11	34
投資有価証券の取得による支出	4	53
投資有価証券の売却及び償還による収入	172	126
貸付金の回収による収入	50	54
その他	-	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,817	3,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	789	1,454
長期借入金の返済による支出	241	241
長期借入れによる収入	790	1,500
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	351	351
少数株主への配当金の支払額	50	50
その他	74	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	716	672
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,033	331
現金及び現金同等物の期首残高	8,021	6,194
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,988	1 5,862

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった(株)ニチビ、決算日が11月30日であったオグランジャパン(株)については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりました。 当該子会社が決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は、(株)ニチビが平成24年10月1日から平成25年6月30日までの9カ月間、オグランジャパン(株)が平成24年12月1日から平成25年6月30日までの7カ月間を連結しております。 この決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の売上高が651百万円、営業利益が21百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ33百万円増加しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
(会計上の見積りの変更) 第1四半期連結会計期間において、松本社有地の全体開発に関して社有地の一部を土地賃貸することを決定いたしました。これにより、開発の進行に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17百万円減少しております。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び一部の連結子会社については、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	48百万円	229百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	71百万円	68百万円
支払手形	80百万円	244百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
販売諸掛費	721百万円	756百万円
広告宣伝費	424百万円	448百万円
給料手当	2,218百万円	2,283百万円
賞与引当金繰入額	229百万円	227百万円
退職給付費用	288百万円	235百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22百万円	21百万円
福利厚生費	390百万円	402百万円
旅費交通費	437百万円	437百万円
貸倒引当金繰入額	6百万円	-百万円
減価償却費	331百万円	333百万円
研究開発費	1,505百万円	1,474百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	27,120百万円	28,087百万円
有価証券勘定	492百万円	292百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22,625百万円	22,518百万円
現金及び現金同等物	4,988百万円	5,862百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	5,418	8,227	6,498	3,342	1,974	25,461	-	25,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	-	-	14	119	138	138	-
計	5,423	8,227	6,498	3,357	2,094	25,600	138	25,461
セグメント利益	353	354	285	1,136	73	2,204	740	1,463

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 740百万円には、セグメント間の取引消去 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 732百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	5,557	8,008	6,049	3,369	1,891	24,875	-	24,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	-	-	14	124	141	141	-
計	5,560	8,008	6,049	3,383	2,016	25,017	141	24,875
セグメント利益	163	357	305	1,068	59	1,953	724	1,229

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 724百万円には、セグメント間の取引消去 9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 715百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に記載のとおり、従来、連結子会社のうち決算日が9月30日であった(株)ニチビ、決算日が11月30日であったオグランジャパン(株)については、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりました。

当該子会社が決算日を12月31日に変更したことに伴い、当第2四半期連結累計期間は、(株)ニチビが平成24年10月1日から平成25年6月30日までの9カ月間、オグランジャパン(株)が平成24年12月1日から平成25年6月30日までの7カ月間を連結しております。

この決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の「繊維事業」の売上高が651百万円、セグメント利益が21百万円それぞれ増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、松本所有地の全体開発に関して社有地の一部を土地賃貸することを決定いたしました。これにより、開発の進行に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「不動産事業」のセグメント利益が16百万円減少し、「その他」の区分のセグメント利益が0百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「不動産事業」のセグメント利益が14百万円増加しております。なお、「不動産事業」以外のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成24年12月31日)

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	2,689	18,760	16,070
その他	498	498	0
合計	3,187	19,258	16,070

当第2四半期連結会計期間末(平成25年6月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	2,741	26,896	24,154
その他	298	302	3
合計	3,039	27,198	24,158

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円90銭	28円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	699	997
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	699	997
普通株式の期中平均株式数(株)	35,153,605	35,153,249

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 7 日

片倉工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸 之 助 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。